

## Ⅲ 地域福祉・コミュニティグループの調査・研究活動とその成果

## Ⅲ 地域福祉・コミュニティグループの調査・研究活動とその成果

## (1) 地域包括ケアとエリアマネジメント研究会

## Ⅲ-1 地域包括ケアとエリアマネジメント研究会の概要

佐無田 光

「地域包括ケアとエリアマネジメント研究会」(ケアエリア研)は、理工、医薬、人社の研究者が連携・分担し、自治体の政策現場とも擦り合わせを行いながら進める、異分野融合で社会実装型の研究プロジェクトである。ケアエリア研は、日本学術振興会「課題設定による先導的人文学・社会科学研究推進事業(実社会対応プログラム(公募型研究テーマ))」「データベース解析に基づくケア・システムの地域特性の把握と福祉まちづくりデザイン」(代表者：佐無田光、2015～18年)の採択を受けて活動を続けてきた。2017年からは、羽咋市・日本電気・金沢大学による研究連携協定(データに基づいた「人口減少社会における羽咋市のランドデザイン」の検討に係る研究、代表者：寒河江雅彦、2017年～)を結んで社会実装的な研究を進めている。地域政策研究センターは、ケアエリア研の活動のうち、人社メンバーを中心に地域政策グループを分担している。2018年度には、計12回の研究会を開催するとともに、別途4回の検討会等(NEC、協会けんぽ、羽咋市)を行い、研究会の取り組みを基礎にして3件の科研費申請を行った(研究代表者はそれぞれ、武田、寒河江、佐無田)。この他に、以下のような重要な進展があった。

まず、2013～2017年度の5年間実施してきた文部科学省の「地(知)の拠点整備事業」の成果を継承する形で、2018年6月、金沢大学先端科学・イノベーション推進機構(現・先端科学・社会共創推進機構)の研究部門内に「共創型研究支援プロジェクト」が設置された。本事業は、研究域を横断するボトムアップ型異分野融合研究を推進し、自治体、企業、他大学、学外研究機関等との連携により研究成果の社会実装の展開を推進するものである。共創型研究支援プロジェクト委員会によって、ケアエリア研は共創型研究支援プロジェクトの第1弾として選定された。2018年9月26日に共創型研究支援プロジェクトのキックオフシンポジウムを金沢大学本部棟6階会議室で開催した。シンポジウムでは、「共創型研究支援プロジェクト」の一例として、「地域包括ケアとエリアマネジメント」研究会の活動成果が報告された。プログラムの内容は以下の通りである。

1.あいさつ 金沢大学理事(総括・改革・研究)・副学長 向智里

2.概要説明 人間社会研究域経済学経営学系教授 佐無田光(共創型研究支援プロジェクト委員会副委員長)

3.共創型研究成果(大学側)

・研究報告1 羽咋プロジェクト全体と個々の事例紹介 先端科学・イノベーション推進機構特任助教 平子紘平 / 人間社会研究域経済学経営学系教授 寒河江雅彦

・研究報告2 KDB×被災・避難・共助～地震災害・水害を対象として～ 理工研究域地球社会基盤学系助教 藤生慎

・研究報告3 健康長寿の実現に向けて歯科領域がすすめるべき取り組み 医薬保健研究域保健学系教授 岡本成史

- ・研究報告 4 健康の社会格差 医薬保健研究域医学系特任助教 辻口博聖
- ・研究報告 5 生活習慣と認知症 医薬保健研究域医学系特任准教授 篠原もえ子
- ・研究報告 6 肝機能指標と糖尿病リスクの関連 医薬保健研究域医学系博士研究員 宮城栄重
- ・研究報告 7 2040 年の健康拠点薬局を共創する～アポテカプロジェクト～ 附属病院 薬剤部教授 崔吉道 / 医薬保健研究域薬学系教授 玉井郁巳
- ・研究報告 8 地域包括ケアの理論的背景 人間社会研究域経済学経営学系講師 村上慎司
- ・研究報告 9 医療・介護と自治体財政 人間社会研究域経済学経営学系教授 武田公子

#### 4.共創型研究成果（自治体、企業側）

- ・報告 1 羽咋市総合戦略について 羽咋市まち・ひと・しごと創生本部事務局 事務局 局長補佐 中島一明
- ・報告 2 金沢大学と小松市予防先進部の連携について～予防先進政策会議の取り組み～ 小松市役所予防先進部いきいき健康課主査 北島麻美
- ・報告 3 羽咋市・金沢大学・NEC の 3 者連携協定における取り組みと地域特性の把握について 日本電気株式会社未来都市づくり推進本部グループマネージャー 浜田哲

次に、日本学術振興会「課題設定による先導的人文学・社会科学研究推進事業」の最終年度に当たって、ケアエリア研によるこれまでの研究成果を取りまとめて編集し、2019 年 3 月にミネルヴァ書房より、佐無田光・平子紘平編著『地域包括ケアとエリアマネジメントーデータの見える化を活用した健康まちづくりの可能性』として出版した。本書の目次は以下の通りである。

#### 序章 エビデンスベースの地域政策デザインに向けて 佐無田光

##### 第Ⅰ部 健康まちづくり政策の課題

#### 第 1 章 地域包括ケアの現状と課題 横山壽一／村上慎司

#### 第 2 章 エリアマネジメントと健康まちづくり 高山純一

##### 第Ⅱ部 地区高齢者データの見える化

#### 第 3 章 国保データベース・後期高齢者データベースの見える化 藤生慎／森崎裕磨

#### 第 4 章 エクセルによる CSV データの解析方向

ーレセプト・健診データからつくる保健事業 板谷智也

#### 第 5 章 認知症に関連する地区特性に関する考察 篠原もえ子／山田正仁

##### 第Ⅲ部 データ解析に基づく健康まちづくり

#### 第 6 章 健康の社会格差 辻口博聖

#### 第 7 章 健康データベースと災害情報との組み合わせによる見える化

藤生慎／森崎裕磨

#### 第 8 章 高齢者施設配置の適正化に向けた地理的展開

ー高齢者の生活圏域に関するエビデンスの活用事例 西野辰哉

##### 第Ⅳ部 地域の医療・介護経済の評価

第9章 医療・介護保険の財政分析 武田公子

第10章 家内ケア労働と介護離職問題の実態と社会的費用 寒河江雅彦

補章 介護離職と「家族レジリエンス」のとりえ

ー地域包括ケアシステム下での家族介護 柳原清子

第11章 医療・介護部門の地域産業連関分析 寒河江雅彦

終章 域学共創研究による地域政策形成 平子紘平／佐無田光

また、本年度よりスタートした金沢大学の「法人主導（トップダウン）型研究課題」にケアエリア研のメンバーを中心に申請し、12月に採択された。研究課題名は、「地域包括ケアシステムの推進を目指した学際研究：地域特性データ解析に基づく予防型政策デザインの共創的研究」（代表者：佐無田光。2018～2019年度。9,265,000円）。本研究課題は、地域の多様性を鑑み、自治体が地域特性をデータで的確にとらえて、予防効果を発揮できるような地域政策を立案し、エビデンスに基づいて効果を検証しながら政策を進めていくための支援ツールを開発するものである。具体的には、(1)健康の地域特性データの「見える化」システムの開発と地域福祉政策への利用、(2)高齢者データのまちづくりへの展開、(3)地域の医療・介護経済の「見える化」という3テーマに取り組み、地域福祉政策、都市計画、地域経済政策を総合するような健康まちづくり政策を提案する。

今後は、トップダウン型研究課題の下で、ケアエリア研の取り組みをより発展させるべく、羽咋市・日本電気・金沢大学による三者連携のプロジェクトを軸にして、以下の研究活動を進めていく予定である。

(1) 健康の地域特性データの「見える化」システムの開発と地域福祉政策への利用。

国民健康保険データベース（健康診断、医療保険、介護福祉）と後期高齢者データベースを統合し、地理情報システム（GIS）を使って高齢者福祉の地域特性を解析するためのツールを開発する。地域の保健医療の実態に通じた医療関係者・保健師・行政担当者らと医学・保健学の専門家とのフィードバックを繰り返しながら、要介護度・健康度と諸要素の相関関係を解析し、パフォーマンスの低い地区に対しては、保健指導重点地区として医学的見地から可能な対策を検討する。とくに、健診や保健指導と認知症予防との関係、口腔疾患と要介護度の関係、社会的要素と健康状態の関係等について、医療・政策の現場と連携して重点的に検証を行っていく。

(2) 高齢者データのまちづくりへの展開。

「見える化」された地域の高齢者・健康データと、住民基本台帳、国勢調査、町会データ、自動車免許保有データ、公共交通データ、ハザードマップ、避難所情報といった、行政内で各管轄部局が保有する異なるデータを統合し、狭い健康福祉行政の枠を越えて、行政内で共有・展開し、超高齢社会を想定した施設配置計画、地域交通計画、防災・避難計画など都市計画領域への統合を図る。具体的には、要介護者の分布、医療・介護サービスの供給状況（医療機関・福祉施設・在宅介護事業者、薬局・薬店等）、日常的活動圏域と移動手段等の影響を分析し、地域福祉ニーズの現状と将来予測に対応した医療・福祉・薬剤機能の配置やサービスの適切な需給バランス、それらを適切に結びつける交通経路などのまちづくり政策への反映を試みる。

(3) 地域の医療・介護経済との「見える化」とEBPM (Evidence-Based Policy Making)

の実装。

高齢者や介護家族の生活実態や経済状況等についてアンケート調査を実施し、「見える化」された地域の高齢者・健康データと組み合わせることで、医療・介護経済の社会的費用を定量的に把握することを試みる。医療費・介護費の総額抑制の面だけを見るのではなく、医療・介護経済が持続的に循環するメカニズムになっていることが重要で、「見える化」することで、どこに負荷がかかっているのかを明らかにして、ケアすべき経済過程をはっきりさせることができる。また、予防効果を発揮できるような地域政策を立案し、エビデンスに基づいて効果を検証しながら政策を進めていくノウハウを、域学連携を通じて自治体行政が実装していく過程を検証する。

本年報では、ケアエリア研の活動のうち、地域政策グループに属する佐無田、武田、村上の諸報告を以下に掲載する。